法令及び定款に基づく 交付書面に記載しない事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第150期（2024年4月1日～2025年3月31日）

明治機械株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の状況
- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 明治機械（徳州）有限公司
株式会社柳原製粉機
株式会社デジサイン
株式会社FORTHINK

当連結会計年度より、株式会社デジサイン及び株式会社FORTHINKの株式を取得したため、子会社4社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社デジサインは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 連結子会社である株式会社デジサイン及びその子会社の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、当連結会計年度においては、企業結合日（みなし取得日）の翌月である2025年1月1日から2025年3月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。

③ 株式会社柳原製粉機の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社・在外連結子会社1社……定額法

国内連結子会社3社……建物及び構築物(建物附属設備を含む)については定額法、その他については定率法によっております。

ロ. 無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積に関する注記

(産業機械関連事業における収益認識について)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

産業機械関連事業において売上高3,637,199千円を計上しております。

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループの産業機械関連事業のうち請負工事の収益認識において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事総原価を見積もる際は、工事契約を遂行するための作業内容を顧客からの指図に基づく仕様等を元に推定して適切な原価を算定し、又、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しています。

しかしながら、大型案件については、予期せぬ工事内容の変更等に起因する工期の延長や追加コストの発生など不測の事態が発生し、当連結会計年度末時点の想定を上回る追加原価が発生する場合がありますため、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,872,833
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,637,199
顧客との契約から生じる収益	6,510,033
その他の収益	1,462
外部顧客への売上高	6,511,496

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等に関する情報

契約資産の主な内容は、請負工事契約において発生原価をもとに進捗率を計算して収益を認識したことによって生じた顧客に対する未請求の債権であります。一方で、契約負債は認識した収益以上の入金または請求したことによって生じた顧客に対する債務であります。

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の残高は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	1,098,614	1,330,334
電子記録債権	115,700	131,579
契約資産	198,722	750,527
契約負債		
前受金	836,705	188,057

② 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、695,990千円であります。

③残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて期末日後1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

(1)前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(2)前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

(1)前連結会計年度において、「売上原価」として計上していた労務費・経費の一部(前連結会計年度510,948千円)を、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として計上しております。当該変更は、部門再編により従業員の役割が変化していることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。

(2)前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「社宅使用料」及び「補助金収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

土地 19,000千円

なお、取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

(2)受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権

受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、4. 収益認識に関する注記(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報に記載しております。

(3)有形固定資産の減価償却累計額 1,019,967千円

(4)受取手形割引高 85,971千円

7. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、4. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末の 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,402,636	—	—	11,402,636
自己株式 普通株式(注)	215,930	560,000	—	775,930

(注) 普通株式の自己株式の増加560,000株は、2025年2月25日開催の取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 株主総会	普通株式	44,746	4.0	2024年3月31日	2024年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 株主総会	普通株式	63,760	6.0	2025年3月31日	2025年6月25日

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産、買掛金、電子記録債務、前受金、未払費用、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①投資有価証券	149,409	149,409	—
②リース債務（流動負債）	(2,720)	(2,698)	△22
③長期借入金	(1,201,338)	(1,156,466)	△44,872
④リース債務（固定負債）	(8,199)	(7,876)	△322

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	285円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円81銭

11. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、株式会社デジサインの発行済全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

また、対象会社の資本金が当社資本金の100分の10以上となるため、対象会社は特定子会社に該当いたします。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジサイン及びその子会社である株式会社FORTHINK

事業の内容 本人確認を証明する電子署名、送受信データの内容・記録の保管・証明、デジタル化に係るソリューション事業等

②企業結合を行った主な理由

当社は産業機械関連事業として、主に飼料業界、製粉業界の各社を中心に事業展開を行っておりますが、近年人材不足や長時間労働などの「2024年問題」と言える課題に直面し、早急に課題解決を行わなければならない状況となります。

本課題を解決する為に、国内で電子認証技術に強みを持ち、システム開発や企業のデジタル化支援等を営んでいる株式会社デジサインを連結子会社化することで、当社グループにおけるIT活用による業務効率化で省人・省力化、生産性の向上など労働環境が大きく改善していくことが期待できます。さらには株式会社デジサインの強みであるデータセキュリティ技術を活用した新サービスの開発・提供を当社グループ各社にも行い、ITサービスを通じて、グループ全体のDX活動の推進や原価管理体制をより強化する目的で当社独自の原価管理システムの構築を行ってまいります。また、当社が従来から進めている機械へのIoT機能搭載による稼働状況の見える化につきましても、さらなる機能向上のための共同開発を進めていく予定となります。

上記理由から、株式会社デジサインを当社連結子会社化することは、当社グループの企業価値向上に資すると考えております。

③企業結合日

2024年11月29日（みなし取得日：2024年12月31日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得原価		260,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

142,056千円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については現在精査中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	186,470	千円
固定資産	30,221	
資産合計	216,691	
流動負債	98,748	
固定負債	—	
負債合計	98,748	

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	429,382	千円
営業利益	38,180	

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び

その他の関係会社有価証券……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(産業機械関連事業における収益認識について)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

産業機械関連事業において売上高3,637,199千円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

産業機械関連事業における収益認識について

当社の産業機械関連事業のうち請負工事の収益認識において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

工事総原価を見積もる際は、工事契約を遂行するための作業内容を顧客からの指図に基づく仕様等を元に推定して適切な原価を算定し、又、受注後の状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しています。

しかしながら、大型案件については、予期せぬ工事内容の変更等に起因する工期の延長や追加コストの発生など不測の事態が発生し、当事業年度末時点の想定を上回る追加原価が発生する可能性があるため、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

- (1)前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。
- (2)前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書関係)

- (1)前事業年度において、「売上原価」として計上していた労務費・経費の一部(前事業年度510,948千円)を、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として計上しております。当該変更は、部門再編により従業員の役割が変化していることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。
- (2)前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「社宅使用料」及び「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1)担保に供している資産

土地	19,000千円
----	----------

なお、取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

- (2)有形固定資産の減価償却累計額 796,085千円

- (3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,197千円
--------	---------

短期金銭債務	22,115千円
--------	----------

- (4)受取手形割引高 85,971千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	640千円
-----	-------

仕入高	281,221千円
-----	-----------

受取利息	5,432千円
------	---------

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式(注)	215,930	560,000	—	775,930

(注) 普通株式の自己株式の増加560,000株は、2025年2月25日開催の取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)

繰延税金資産	
繰越欠損金	40,374千円
賞与引当金	21,649
退職給付引当金	59,937
投資有価証券評価損	56,796
子会社出資金評価損	112,700
前渡金	63,136
減価償却資産	14,345
減損損失	30,017
貸倒引当金	59,306
その他	46,663
繰延税金資産小計	504,927
評価性引当額	△423,672
繰延税金資産合計	81,255
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,151
繰延税金負債合計	△23,151
繰延税金資産(負債)の純額	58,104

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度のその他有価証券評価差額金が548千円減少しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係会社	Abalance 株式会社	所有 直接 0.8% 被所有 直接 36.8%	役員 の兼任 資金援助	資金の貸付 (注 2) 利息の受取 株式の譲渡 (注 3)	441,538 5,432 260,000	関係会社短期 貸付金	300,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. Abalance株式会社との資金の貸付については、極度貸付・借入契約であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、極度貸付・借入契約は、2024年12月13日に解除しております。また、取引金額は、資金貸付・借入が反復的に短期的に行われているため期中の平均残高を記載しております。
3. Abit株式会社は、Abalance株式会社と2025年3月31日付でAbalance株式会社を存続会社として吸収合併しており、合併前のAbit株式会社との株式会社デザイン株式の譲渡金額を、合併後のAbalance株式会社の金額として記載しております。なお、取引金額については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ双方協議のうえで合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係会社の子会社	株式会社 フレックスホールディングス	—	太陽光発電所 購入	太陽光発電所 (注 2) 土地 (注 2)	171,000 19,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額については、第三者の評価額を参考に双方協議のうえで合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 255円74銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10円88銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。